

対応方針の検証・見直し結果等について

(下関保健医療圏)

令和5年5月 山口県医療政策課

対応方針の検証・見直しの取組の概要

令和4年通知による取組

「地域医療構想の進め方について」

(令和4年3月24日付け医政発0324第6号厚生労働省医政局長通知)

基本的な考え方

- ▼ 第8次医療計画（2024～2029年度）の策定作業と併せて、2022年度及び2023年度において、地域医療構想に係る**民間医療機関も含めた**各医療機関の対応方針の策定や検証・見直しを行う。
- ▼ その際、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により**病床の機能分化・連携等の重要性が改めて認識されたことを十分に考慮**する。
- ▼ **地域医療構想の推進の取組は、病床の削減や統廃合ありきではなく**、各都道府県が、地域の実情を踏まえ、主体的に取組を進めるものである。

具体的な取組

- ▼ 2022年度及び2023年度において、**公立・公的・民間医療機関における対応方針の検証・見直し**を行う。
- ▼ このうち**公立病院については**、病院ごとに「**公立病院経営強化プラン**」を**具体的対応方針として策定**した上で、地域医療構想調整会議において協議する。

本県の取組

- ◆ 公立・公的・民間、全ての医療機関における対応方針の策定や検証・見直し、及び公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証に併せて実施が求められている「構想区域全体の2025年の医療提供体制に関する協議」について、必要なデータの活用による検討を実施
→ 医療圏別に6領域（がん、心疾患、脳卒中、救急、小児、周産期）の診療実績や将来の医療需要等のデータを提供

【検討に当たっての留意点】

- ▼ 感染症法等の改正により、2024年4月から、都道府県と医療機関が病床確保等に関する協定を締結する仕組みを制度化し、公的医療機関等に感染症医療の提供を義務付けられる予定である。
※民間医療機関においては、協力要請により都道府県との協議に応じなければならないが、協定締結は任意
- ▼ 一方、新興感染症等の感染拡大時は医療計画に基づき対応することを前提に、地域医療構想については、基本的な枠組みを維持しつつ着実に取組を進める必要があるとされている。

- ① 自医療施設の具体的対応方針の検証・見直しを実施
- ② 構想区域全体の2025年の医療提供体制について改めて検討を実施
- ③ 医療機関は、①②の検討結果を令和5年3月までに県へ提出

個別医療機関の検討結果をとりまとめた上で、令和5年度第1回の調整会議において協議を実施

「医療圏別具体的対応方針等検討状況整理票」基本的な考え方

- ▼ 検討にあたっては、「将来の人口動態・入院患者動態等」や「令和3年度病床機能報告結果」の他、「検討状況整理票」に記載している各医療機関の役割や今後の方向性、「山口県地域医療構想」に整理している、構想区域の課題や地域の医療提供体制の将来のあるべき姿等を参照すること。
- ▼ このたびの依頼は、あくまでも、提出期限時（令和5年3月末）における検討状況を回答いただくものであり、**将来において、自医療施設の役割等が変わる場合は、随時、具体的対応方針（2025プラン）の変更案について、調整会議において協議できるものであること。**
- ▼ 各医療機関の検討結果をとりまとめた「医療圏別具体的対応方針等検討状況整理票」については、調整会議における協議資料として、**県ホームページにて公表**する。

記載方法

①自医療施設の具体的対応方針の見直し・検証

- ▼ 上記の基本的な考え方を踏まえた検討の結果、具体的対応方針（2025プラン等）について、
 - ① 変更を行う場合、「変更あり」に○を付し、具体的な変更内容等を記載する。
 - ② 変更を行わない場合、「変更なし」に○を付し、変更しない理由等を記載する。
 - ③ 検討中の場合、「検討中」に○を付し、可能な範囲で具体的な検討内容を記載する。
- ▼ 2025プランから集約・抜粋した内容について、加除・修正が必要な場合は、上書き修正の上、提出のこと。

②構想区域全体の2025年の医療提供体制についての改めでの検討

- ▼ 検討の結果、構想区域全体の体制について意見等がある場合は、①又は②により対応のこと。
 - ① 上記①の検討結果の整理に併せ、「具体的な変更内容等」欄に、意見等を記載する。
 - ② 別紙（様式等は任意）に自由に意見等を記載する。
⇒ ②は、県において整理した上で、「検討状況整理票」と併せて次回の調整会議資料として配布
- ▼ 意見等がない場合、記載・報告は不要。

各医療機関の具体的対応方針の検証・見直しに係る「医療圏別具体的対応方針等検討状況整理票」のイメージ

策定済の具体的対応方針の内容について記載しており、各医療機関において検証・見直しを行う

区域	医療機関名	許可病床数 (精神・感染症・結核除く) R3.7.1 ※1		病床機能報告による 機能別病床数 ※1				施設基準の 状況 R3.7.1 ※2	認定・届け出等 ※3					「公的医療機関等2025プラン」又は「医療機関2025プラン」の記載内容のうち、「自施設の現状」「今後の方針」「4機能ごとの病床のあり方について」から集約・抜粋（プラン未作成の有床診療所については、病床機能報告の報告内容から整理） ※4					
				R3.7.1		R7.7.1			地域医療支援	救急医療施設	在宅療養支援	在宅療養後方支援	終末期医療				病院の特徴・役割	今後の方針	機能別病床数(2025)
〇〇	▲▲病院	一般療養	50 20 30	急性 慢性	50 20 30	急性 慢性	20 20 30	地ケア							〇	<ul style="list-style-type: none"> 最初の入院病棟で積極的に治療を行う。 医療(喀痰吸引、人工呼吸等)が必要で家庭に対応できる十分な介護力のない長期療養患者の受け皿。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域における回復期機能を担うため、リハビリテーションを強化した地域包括病床について検討する余地があると考える。 リハビリテーションを強化して在宅への復帰が叶うように常に努力していく。 	急性 慢性	50 20 30
〇〇	◆◆病院	一般	427 427	高度急性	427 155 272	高度急性	377 117 260			〇	〇					<ul style="list-style-type: none"> 高度急性期・急性期機能を担う。 	<ul style="list-style-type: none"> 圏域における公的な基幹病院、地域医療支援病院として、高度急性期・急性期医療、とりわけ小児救急を含む救急医療について、持続的・安定的に提供する役割を担う。 脳血管疾患患者への対応、周産期医療及び女性医療、がん診療、高齢化社会に対応した医療機能などの役割を担う。 	高度急性	377 117 260

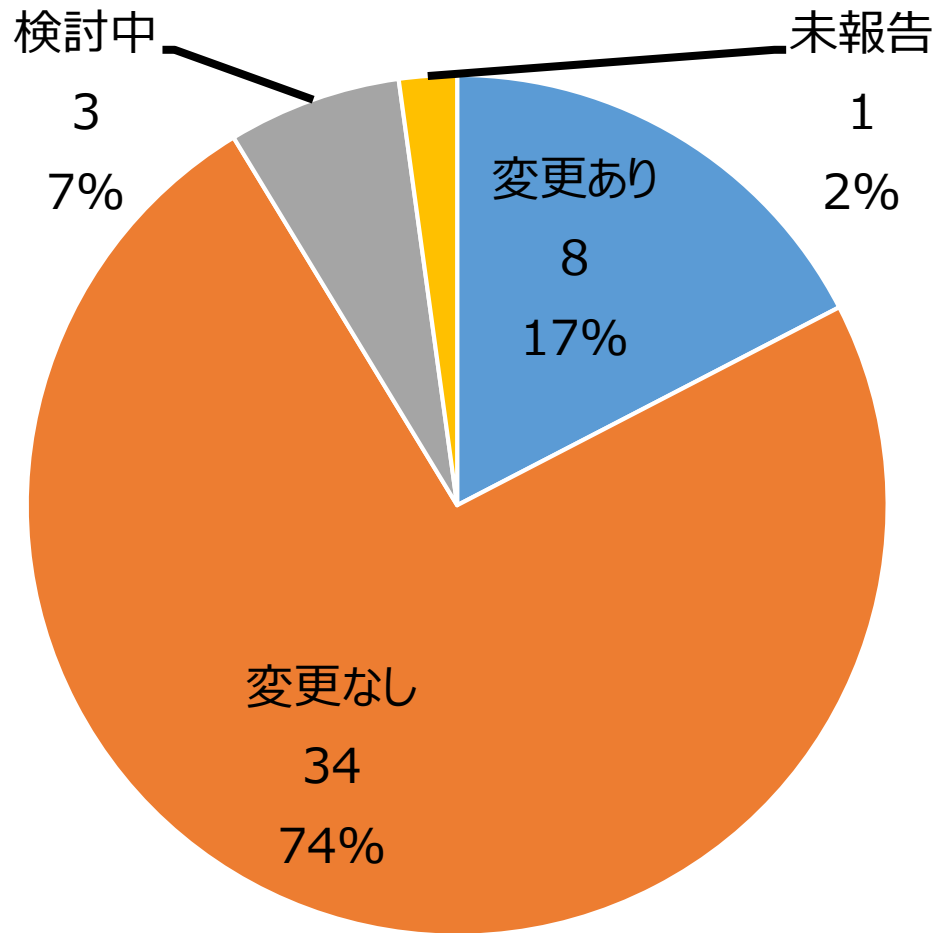
「具体的対応方針の見直し・検証」及び「構想区域全体の2025年の医療提供体制の検討」の検討結果 ※5

変更あり	変更なし	検討中	具体的な変更内容等

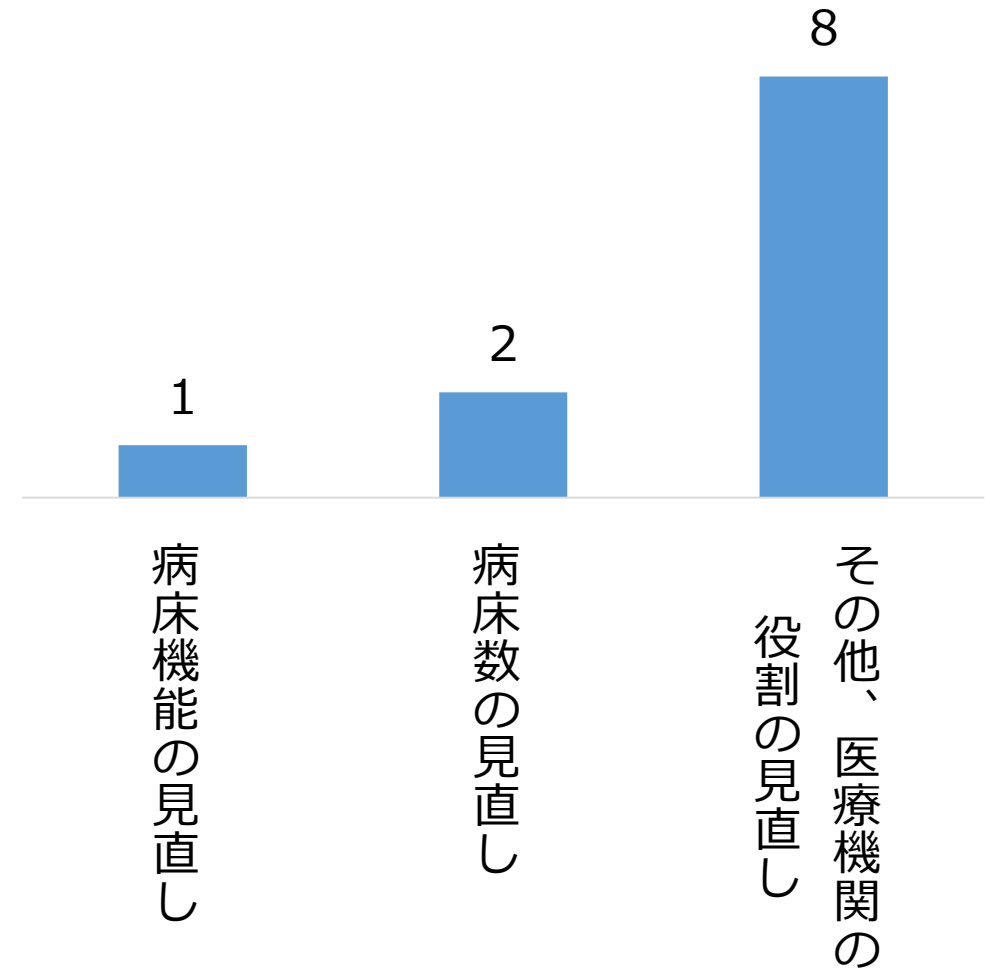
各医療機関は、自院の役割や今後の方針、医療機能ごとの病床数、圏域全体の医療提供体制等について、検証・見直しを行い、その検証結果を整理票に記載し、県へ提出
⇒検討結果について調整会議で協議
※合意されれば、現行プランから変更されたこととする

対応方針の検証・見直しの検討結果

対象医療機関	46 医療機関
	・病院 20
	・有床診 26



変更あり・検討中の内容



対応方針の検証・見直しの検討結果（変更あり）

医療機関名	R4.12までに合意済の機能別病床数(2025)	具体的対応方針の検討・見直しの検討結果	区分
済生会下関総合病院	高度急性 373 126 247	<p>6領域を中心に当院の今後の方針について再度検討した結果、下記のとおり変更する。また、今後の方針を達成するため、高度最新医療機器導入を推進する（更新含む）。</p> <p>【変更後の今後の方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度急性期、急性期の診療を引き続き継続し、下関医療圏の生命を守る基幹病院としての役割を担う。 ・地域周産期母子医療センター、小児救急医療拠点病院として、下関で安心して「産み」「育てる」ことができる医療を提供する。 ・3次救急に準じた設備や対応により、救急患者の受け入れを積極的に行う。 ・がん診療連携拠点病院として、質の高いがん治療を提供するため、「手術」「放射線治療」「薬物療法」を組み合わせ、患者の状態にあった医療を提供する。 ・無料低額診療（なでしこプラン）など、生活困窮者に対し、手を差し伸べる事業を行う。 ・地域医療連携により、退院から自宅にもどるまで切れ目のない医療を提供する。 ・心疾患など、専門チームが24時間迅速に対応できる体制を、さらに整備・強化する。 ・最先端の医療機器・技術の導入を推進し、低侵襲な手術・治療に取り組む。 	その他、医療機関の役割の見直し
下関市立市民病院	高度急性 550 250 300	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年4月に下関構想区域が「重点支援区域」に選定され、2023年3月に開催された下関医療圏地域医療構想調整会議で合意された通り、今後の方向性などについて、下関医療圏の基幹病院として持続可能な医療提供体制が維持できるよう必要な診療規模や果たすべき役割などの検討を進めていく。 ・機能別病床数については、『調整中』に変更する。 	その他、医療機関の役割の見直し
下関医療センター	調整中	令和5年3月2日に開催された下関医療圏地域医療構想調整会議で合意された通り、今後は当院の提供している医療を維持しつつ下関市立市民病院との再編に向けて協議を進めていくこととする。	その他、医療機関の役割の見直し <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin-left: 10px;">6</div>

対応方針の検証・見直しの検討結果（変更あり）

医療機関名	R4.12までに合意済の機能別病床数(2025)	具体的対応方針の検討・見直しの検討結果	区分
安岡病院	回復 234 慢性 106 128	<ul style="list-style-type: none"> 急性期病院及び地域の在宅療養支援診療所からの紹介入院を中心とした回復期医療（ポスト・サブアキュート機能）の提供体制を充実・強化していく。 慢性期医療環境を整備すると共に、特に緩和ケア（坦がん・神経難病）を通して、質の高い地域慢性期医療を提供していく。 また、へき地に対する巡回診療を担う。 	その他、医療機関の役割の見直し
武久病院	回復 285 慢性 105 180	回復期 105床 → 87床、慢性期 180床 合計 267床 当初提出時に記載の誤りがあったため。	病床数の見直し
光風園病院	回復 285 慢性 225 60	機能別病床数 回復期120 慢性期165（合計285は変わらず） ※方針の変更はないが、病棟の実際の機能により則したように回復期と慢性期の病床数を変更する。	病床機能の見直し
佐々木整形外科・外科	急性 14 14	現在の急性期病床14床を、9床に減床する。 ※R5.3月 調整会議でプラン変更を合意済み	病床数の見直し
伊藤内科医院	慢性 19 19	在宅医療への注力→在宅医療への支援（在宅復帰の為のリハビリ機能強化）	その他、医療機関の役割の見直し

対応方針の検証・見直しの検討結果（検討中）

医療機関名	R4.12までに合意済の機能別病床数(2025)	具体的対応方針の検討・見直しの検討結果	区分
国立病院機構 関門医療センター	高度 400 急性 30 回復 267 回復 103	・下関医療圏は地域医療構想の第2次中間報告において、4つの中規模病院の再編に関し、まずは4病院体制から3病院体制への再編・統合に係る検討を行うとされた。今後、その実現に向けて関係者と協議を行うこととなり、その議論の過程及び結果に応じて当院の対応方針の見直しを行う。	その他、医療機関の役割の見直し
岡病院	回復 60 慢性 46 慢性 14	介護療養病床の32床とあわせて、慢性期（医療療養病床）14床も介護医療院への転換を検討中	その他、医療機関の役割の見直し
済生会豊浦病院	急性 275 回復 144 慢性 45 慢性 86	人口減少・高齢化が進む中、令和4年4月から当院が所在する豊浦町が、豊北町・豊田町に加え過疎地域として指定を受けることとなった。 令和8年度には同一敷地内の下関市豊浦地域ケアセンター（介護老人保健施設）が済生会に無償譲渡となることが決定しており、医療・福祉を合わせた当該地域における今後の在り方について検討中である。	その他、医療機関の役割の見直し

構想区域全体の2025年の医療提供体制の検証について

- 構想区域全体の体制について、各医療機関から意見等はなかったが、具体的対応方針の検討・見直しの検討結果を踏まえ、次のとおり整理。



- ▼ 高度急性期・急性期医療は二次救急医療を担う公立・公的等 4 病院が主に担い、回復期・慢性期医療、在宅医療はその他の医療機関が担うなど、医療機関の間の連携・役割分担がされている。
- ▼ このような中で、下関市立市民病院と下関医療センターの統合の可能性を検討することや、急性期医療体制を 3 病院体制で確実に担うことができるよう必要な機能再編を行うことなどが調整会議でまとめられ、関係機関で検討が進められている。
- ▼ 引き続き、将来も持続可能な医療提供体制を確保するため、調整会議において、医療機能の分化・連携に向けた協議を実施する。